

### 第3章 学校給食における福島県産食材利用に関する調査研究

<sup>1</sup> 東京大学大学院農学生命科学研究科農業資源・経済学専攻

<sup>2</sup> 同附属食の安全研究センター

細野ひろみ<sup>1</sup>、岩渕真実<sup>1</sup>、熊谷優子<sup>2</sup>、関崎 勉<sup>2</sup>

本年度は、学校給食における福島県産食材の利用実態について調べるとともに、栄養教諭をはじめとする小学校側の被災地産食材に対する意識と、保護者の意識について調査を行った。調査対象地域は東京および福島県とした。以下に調査の概要について述べる。

調査は、事前に福島県庁や学校給食会、首都圏の小学校等への聞き取りを行い、ここで得られた知見をもとに、質問紙形式で実施した。まず、平成26年9-10月にかけて、学校給食の方式、福島県産食材の使用状況と使用に対する意識、保護者への情報提供の状況、食育活動、食品ハザードに対するリスク認知等について小学校に対する質問紙調査を実施した。以下では、被災地（福島県）産食材の利用に関する項目を中心に述べることにする。調査対象地は、東京都（練馬区・文京区・台東区・三鷹市・あきる野市・武蔵村山市・昭島市・奥多摩町・羽村市・瑞穂町）と福島県（福島市・郡山市・いわき市・会津若松市）である。なお、調査に先立ち各市区町村の教育委員会に問い合わせを行い、許可の得られた地域に限定して調査は実施した。回答は、可能な限り学校栄養職員に

回答してもらうように依頼し、難しい場合は養護教諭や教諭、校長による回答を依頼した。東京都に195通、福島県に202通の計397通を配布し、東京都119通、福島県49通の計168通の回答を得た。回答者の概要を表3-1に示す。

学校給食の方式については、回答の得られた学校のうち、東京都は96校（80.7%）が独自調理場をもち、共同調理場は18校（15.1%）、5校は親子

表3-1 回答者の概要（小学校アンケート）

		東京		福島	
合計		119		49	
		回答数	%	回答数	%
年齢	20代	34	29%	8	16%
	30代	25	21%	4	8%
	40代	21	18%	19	39%
	50代	19	16%	14	29%
	60代	10	8%	0	0%
	無回答	10	8%	4	8%
性別	女性	107	90%	44	90%
	男性	8	7%	4	8%
	無回答	4	3%	1	2%
職種	学校栄養職員	93	78%	13	27%
	栄養教諭	3	3%	1	2%
	養護教諭	4	3%	19	39%
	教諭	7	6%	13	27%
	その他	10	8%	2	4%
	無回答	2	2%	1	2%

方式（うち3校が親）であった。一方、福島県は独自調理場が32校（65.3%）、共同調理場が15校（30.6%）、親子方式および無回答が各1校であった。東京都は、独自調理場方式の96校中86校が独自献立であるのに対し、福島県では32校中31校が統一献立（一部裁量を含む）であった。

食材の調達方法を、図3-1に示す。東京都では、米は73.1%が小学校ごとの個別購入であるのに対し、福島県では67.3%が一括購入であった。牛乳は東京では一括購入と個別購入が同程度であったが、福島では59.2%が一括購入であった。肉類・野菜類・果物は、個別購入の割合が高く、東京では80%以上、福島は約7割が個別購入であった。

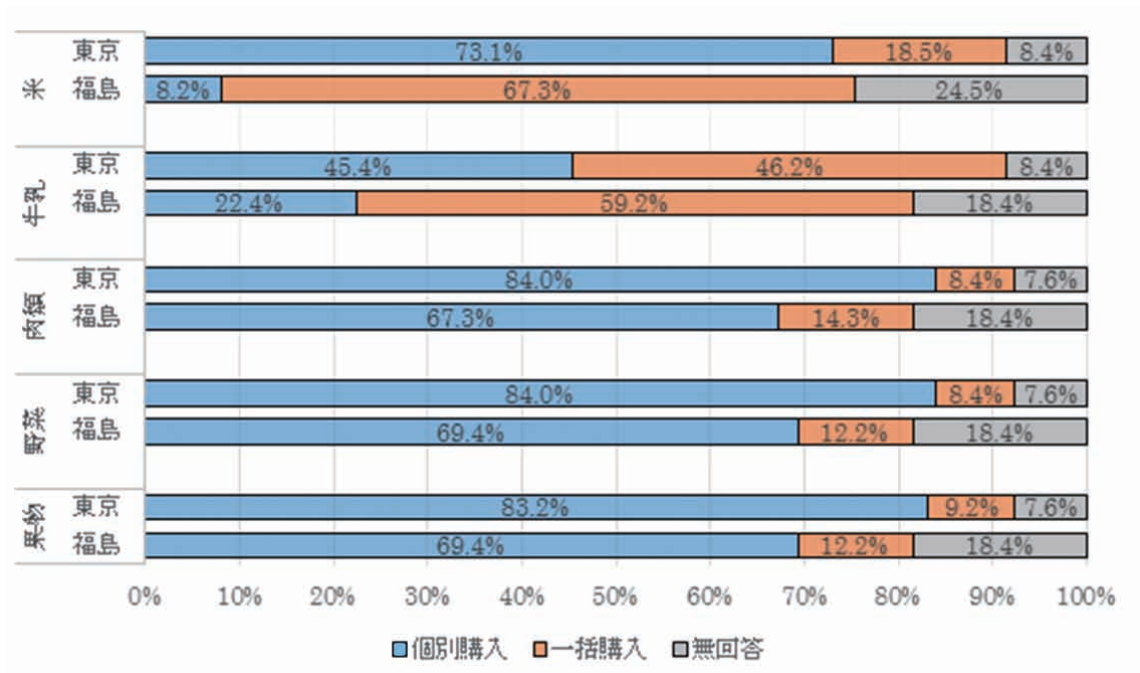


図 3-1 食材の調達方法

東京と福島における福島県産食材の利用状況を図3-2および図3-3に示す。利用状況は、震災前、震災直後、現在に分けて質問した。東京では、米・牛乳・肉類は、震災以前には福島県産を利用している小学校が4.2～16%であったが、震災以降はほとんどの小学校で利用されていないことがわかる。野菜については、震災前は半数以上の小学校で福島県産食材が使用されていたが、震災後は16.8%、現在は約3割程度にとどまっている。また、果物についても、震災以前は約4割の小学校で福島県産が使用されていたが、直後は0%に低下し、現在も6%にとどまっていた。一方、福島県では、震災後に県内産食材の利用が低下したが、現在ではほぼ回復していることが確認された。

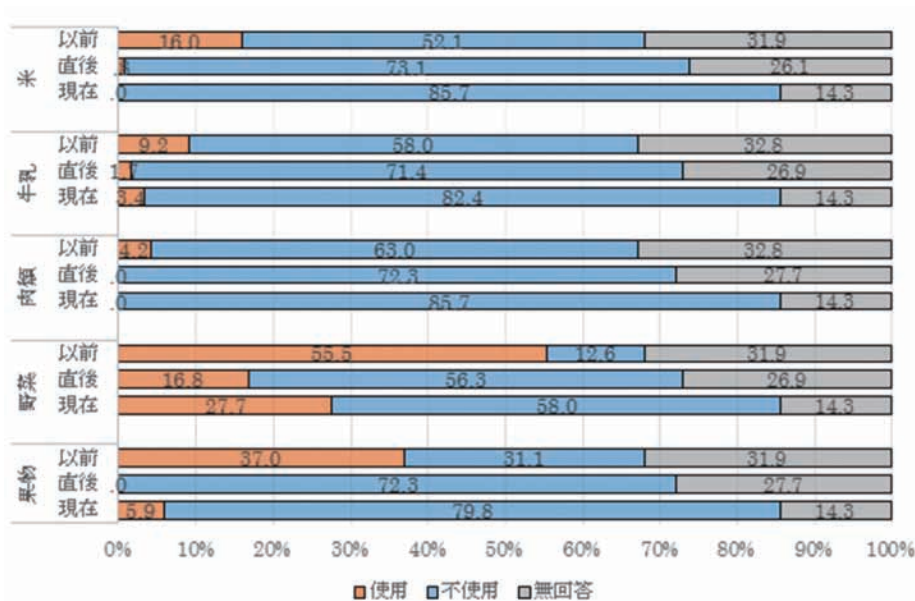


図 3-2 福島県産食材の利用状況（東京都）

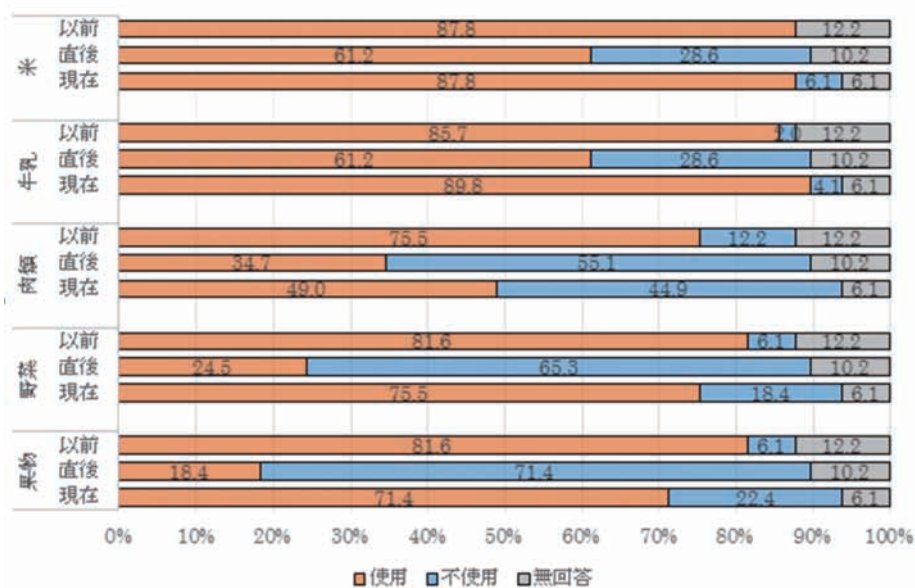


図 3-3 福島県産食材の利用状況（福島県）

続いて、震災後に小学校が行った保護者に対する情報提供について示す(図3-4)。福島県では、Web上で放射性物質の検査結果を公開したと回答した学校が7割を超えたのに対し、東京では約4割であった。一方で、産地を公開したという小学校は、東京都で6割、福島県で約4割であった。保護者に対して直接相談をしたり話をしたりする機会は、東京都と比べると福島県で多く設けられていた。

福島県産食材の利用に対する意識について、図3-5に示す。福島県では、「積極的に利用したい」、「保護者の理解が得られれば利用したい」、「利用しても良いと思う」という回答がほとんどを占めた一方、東京都では、「今の段階では難しい」という回答が最も多かった。また、「保護者の理解が得られれば利用したい」「利用しても良いと思う」という回答も多く見られたが、選択理由を見てみると、いずれも保護者の理解や不安について言及する内容が多く見られた。学校としては、福島県産を利用しても良いと考えているが、保護者の理解が得られていないために利用することが難しいと考える回答が多かった。

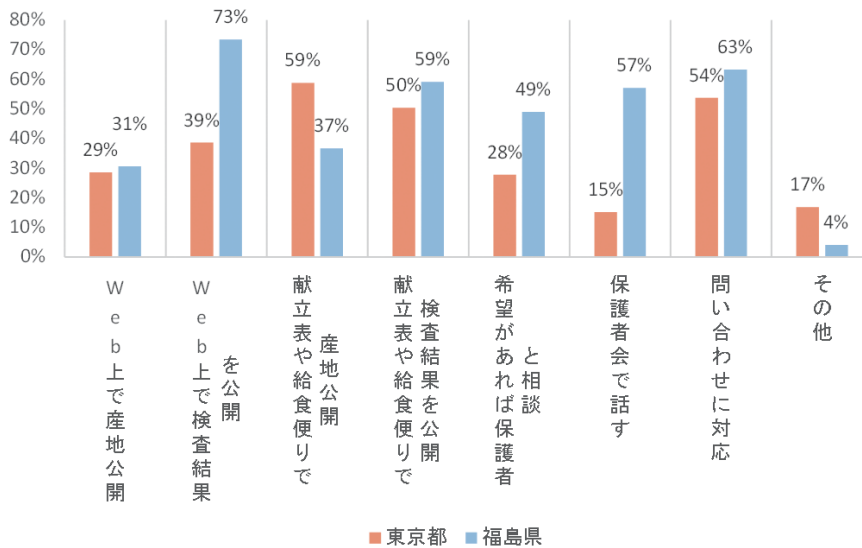


図 3-4 震災後に保護者に対して行った情報提供

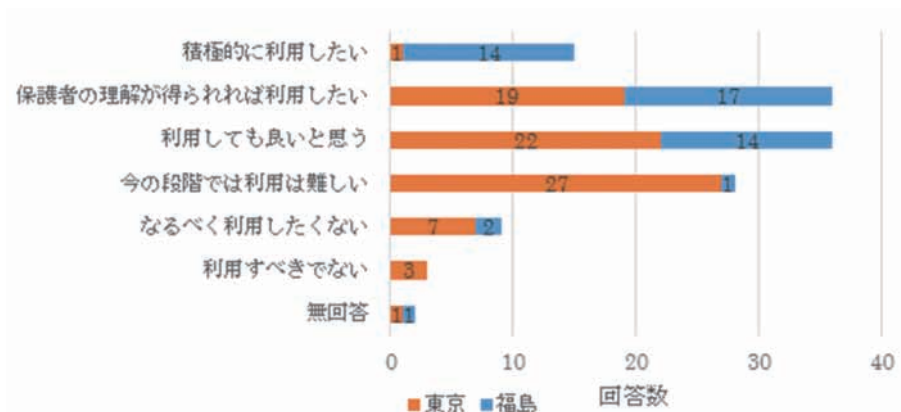


図 3-5 福島県産食材の利用に対する意識